

経済情報

企業の景況感は回復に拡がりが見られ、安定感が増す結果に (2015 年 3 月調査の日銀短観について)

【要旨】

- ◇ 業況判断 DI は、大企業・製造業で 12%ポイント（前回調査比+0%ポイント）と横ばいになった一方、大企業・非製造業では 19%ポイント（同+2%ポイント）と、2 四半期連続の改善となった。業況判断 DI がマイナスの業種は、製造業・非製造業合わせた全 28 業種中、前回調査の 7 業種から 3 業種に減少するなど、企業の景況感は回復に拡がりが見られ、安定感が増していることを示す結果となった。
- ◇ 2015 年度の経常利益計画は全規模・全産業ベースで前年度比+0.6%と昨年度に続き、企業収益の改善が続くとの見通しが示された。また、2015 年度の設備投資計画は大企業・全産業ベースで同▲1.2%と減少計画となっているが、例年と比べるとやや高めの伸び率となっている。非製造業が 2014 年度の高めの計画の反動で減少を見込んでいる一方、製造業は強めの増加計画となっている。
- ◇ 設備の過不足感を表す生産・営業用設備判断 DI は、全規模・全産業ベースで▲1%ポイント（前回調査比+0%ポイント）と不足超が続いたほか、先行きでは不足感が増す見通しとなっている。大企業では 7 年ぶりに過剰感が解消した。雇用の過不足感を示す雇用人員判断 DI は、全規模・全産業ベースで▲17%ポイント（同▲2%ポイント）と雇用の不足感が強まる結果となった。
- ◇ 企業の景況感は回復に拡がりが見られ、安定感が増していると考えられる。好循環の回転の要である企業収益は、昨年度に続き、今年度も増益が続く見通しとなっている。こうした中、雇用の不足感が強まっているほか、大企業の設備ストックの過剰感が 7 年ぶりに解消されるなど、堅調な企業収益が今まで以上に雇用や設備投資など企業の支出活動へと展開されやすい環境が整ってきているといえる。

1. 短観の結果概要

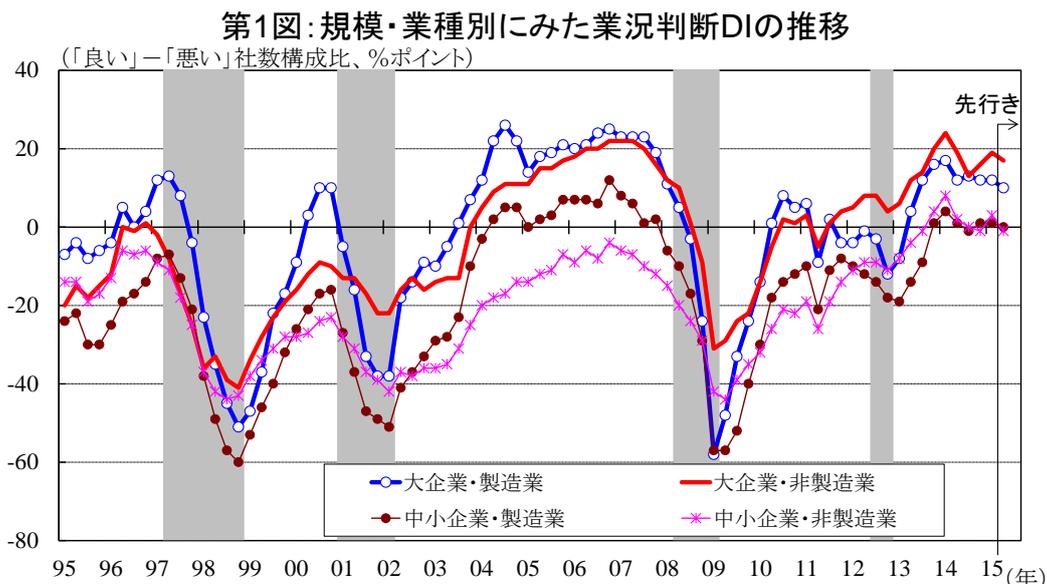
(1) 業況判断 DI ～企業の景況感は回復に拡がりが見られ、安定感が増していることを示す結果に～

業況判断 DI は、消費増税後に業況がやや悪化していた業種が改善するなど、企業の景況感は回復に拡がりが見られ、安定感が増していることを示す結果となった。(第1図、第1表)

大企業の業況判断 DI (「良い」－「悪い」、社数構成比) は 16%ポイント (前回調査比+2%ポイント) と 2 四半期連続で改善した。製造業・非製造業合わせた全 28 業種中、業況判断 DI がマイナスの業種は、前回調査の 7 業種から 3 業種に減少した。業種別にみると、製造業は 12%ポイント (同+0%ポイント) と前回調査から横ばいとなった。原油価格の下落を反映して「石油・石炭製品」の改善幅が大きかったほか、設備投資の堅調な推移を背景に「はん用機械」や「業務用機械」が改善した。一方、非製造業は 19%ポイント (同+2%ポイント) と、2 四半期連続の改善となった。「不動産」や「小売」、「対個人サービス」の改善が目立った。消費増税の悪影響が和らいだことが主因だが、原油価格下落による家計の実質購買力の増加が影響した可能性もある。

なお、業況判断 DI の 3 ヶ月後の見通しは、大企業では製造業・非製造業ともに「最近」比▲2%ポイントと、前回調査と同様に先行きを慎重にみている。

中小企業では、製造業の業況判断 DI が 1%ポイント (前回調査比▲3%ポイント)、非製造業が 3%ポイント (同+2%ポイント) となった。製造業では、大企業と同様に「はん用機械」や「業務用機械」が改善した一方、「自動車」などの悪化が目立った。非製造業では、大企業と同様に「小売」や「不動産」などが改善した。



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表:業況判断DI

<大企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2014年12月調査			2015年3月調査				2014年12月調査			2015年3月調査				
	最近	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き		(変化幅)	最近	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	12	9	(▲3)	12	(0)	10	(▲2)	非製造業	17	16	(▲1)	19	(2)	17	(▲2)
繊維	▲6	▲8	(▲2)	3	(9)	6	(3)	建設	36	31	(▲5)	36	(0)	26	(▲10)
木材・木製品	▲19	▲6	(13)	0	(19)	▲12	(▲12)	不動産	22	22	(0)	33	(11)	29	(▲4)
紙・パルプ	▲7	▲18	(▲11)	▲7	(0)	0	(7)	物品賃貸	31	25	(▲6)	28	(▲3)	23	(▲5)
化学	7	5	(▲2)	16	(9)	13	(▲3)	卸売	7	3	(▲4)	4	(▲3)	7	(3)
石油・石炭製品	▲28	▲16	(12)	▲11	(17)	0	(11)	小売	▲2	8	(10)	5	(7)	13	(8)
窯業・土石製品	13	13	(0)	2	(▲11)	9	(7)	運輸・郵便	15	8	(▲7)	15	(0)	15	(0)
鉄鋼	14	10	(▲4)	14	(0)	5	(▲9)	通信	22	28	(6)	16	(▲6)	22	(6)
非鉄金属	27	28	(1)	14	(▲13)	8	(▲6)	情報サービス	25	24	(▲1)	23	(▲2)	22	(▲1)
食料品	12	2	(▲10)	10	(▲2)	9	(▲1)	電気・ガス	▲3	▲3	(0)	▲2	(1)	▲2	(0)
金属製品	▲10	▲2	(8)	0	(10)	▲7	(▲7)	対事業所サービス	31	31	(0)	27	(▲4)	23	(▲4)
はん用機械	20	20	(0)	25	(5)	16	(▲9)	対個人サービス	18	16	(▲2)	27	(9)	30	(3)
生産用機械	27	28	(1)	26	(▲1)	25	(▲1)	宿泊・飲食サービス	17	9	(▲8)	17	(0)	13	(▲4)
業務用機械	17	22	(5)	19	(2)	13	(▲6)								
電気機械	15	11	(▲4)	15	(0)	15	(0)								
造船・重機等	14	7	(▲7)	14	(0)	7	(▲7)								
自動車	15	10	(▲5)	15	(0)	6	(▲9)								

<中小企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2014年12月調査			2015年3月調査				2014年12月調査			2015年3月調査				
	最近	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き		(変化幅)	最近	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	4	▲3	(▲7)	1	(▲3)	0	(▲1)	非製造業	1	▲2	(▲3)	3	(2)	▲1	(▲4)

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画～経常利益は昨年度に続き、今年度も増益となる見込み～

2014年度の経常利益計画の実績見込み額は、全規模・全産業ベースで前年度比+1.9%と、昨年12月調査の同▲0.4%から上方修正され、大幅増益となった昨年度からさらに増益となる見込みとなった(第2表)。特に大企業・製造業の上方修正幅が大きく、円安の影響が実績や事業計画に織り込まれたものと考えられる。また、2015年度の経常利益計画は全規模・全産業ベースで同+0.6%と、今年度についても企業収益の改善が続くとの見通しが示された。なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、2014年度が1ドル107.06円であるのに対し、2015年度が1ドル111.81円と円安方向に進むと想定されているものの、足元の実勢相場との乖離はいまだ大きい。円ドル相場の現行水準が定着すれば、今後も想定為替レートが円安方向へ修正され、収益計画がさらに上方修正されていく可能性もある。

2014年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)の実績見込み額は、大企業・全産業ベースで前年度比+8.2%と、例年のパターン通り下方修正されたものの、高水準を維持した(第2図)。とりわけ、非製造業は同+8.8%と上方修正されており、強さが目立つ。2015年度については、大企業・全産業ベースで同▲1.2%と減少計画となっているが、例年と比べるとやや高めの伸び率となっている。非製造業が2014年度の反動で減少を見込んで一方、製造業は強めの増加計画となっている。

なお、設備の過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」、社数構成比)は、全規模・全産業ベースで▲1%ポイント(前回調査比+0%ポイント)と不足超が続いたほか、先行きでは不足感が増す見通しとなっている(第3図)。大企業

では7年ぶりに過剰感が解消した。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は、全規模・全産業ベースで▲17%ポイント(同▲2%ポイント)と雇用の不足感が強まる結果となった。

第2表:業種別にみた経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>

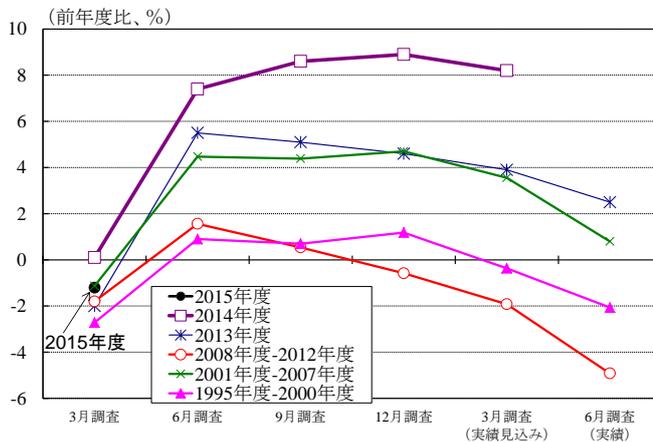
		2014年度		2015年度
		(計画)	修正率	(計画)
大企業	製造業	5.1	5.7	1.3
	非製造業	3.5	▲0.1	0.0
	全産業	4.3	2.7	0.6
中小企業	製造業	4.8	1.1	3.3
	非製造業	▲5.7	0.8	▲1.3
	全産業	▲3.2	0.9	▲0.1
全規模合計	製造業	5.0	4.9	1.5
	非製造業	▲0.3	0.3	▲0.1
	全産業	1.9	2.2	0.6

<設備投資計画>

		2014年度		2015年度
		(計画)	修正率	(計画)
大企業	製造業	6.7	▲4.4	5.0
	非製造業	8.8	1.5	▲4.1
	全産業	8.2	▲0.5	▲1.2
中小企業	製造業	6.2	0.6	▲14.3
	非製造業	▲11.1	7.2	▲24.5
	全産業	▲6.2	5.0	▲21.2
全規模合計	製造業	7.1	▲3.4	1.3
	非製造業	3.1	2.9	▲8.0
	全産業	4.4	0.7	▲5.0

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図:大企業(全産業)の設備投資計画



(注)含む土地、除くソフトウェアベース。

(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図:生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移 (全規模・全産業)



(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 評価と今後の展望

今回の調査結果では、消費増税後に業況がやや悪化していた業種が改善するなど、企業の景況感の回復に広がりが見られ、企業マインドの安定感が増していることを示す結果となった。好循環の回転の要である企業収益は、昨年度に続き、今年度も増益が続く見通しとなっている。こうした中、雇用の不足感が強まっているほか、大企業の設備ストックの過剰感が7年ぶりに解消されるなど、堅調な企業収益が今まで以上に雇用や設備投資など企業の支出活動へと展開されやすい環境が整ってきているといえる。

以上

(H27.4.1 金堀 徹 tooru_kanahori@mufg.jp)

発行:株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。